

ねむろ 市議会 だより



NEMURO CITY COUNCIL NEWS

発行／根室市議会

根室市常盤町2の27 根室市議会事務局
TEL(0153)23-6111 FAX(0153)24-5820

主な 内容

「一般質問」概要 ②

4月緊急議会・6月定例会議会
会議日程及び質疑内容等 ③

常任委員会の活動 ⑩

根室市議会からのお知らせ ⑩

編集後記 ⑩

第25号

平成30年(2018年)
8月1日



根室フォトコンテスト2015 優秀賞〔花咲線沿線部門〕「花咲駅とハマナス、ピンク」

議会報告会を開催しました

5月19日(土)、根室市総合文化会館において、2018年度の議会報告会を開催し、35人の皆様にご参加くださいました。

日ごろの議会の活動を知っていただくため、各委員会の活動や議会改革の取り組みについての報告の後、参加された皆様と意見交換を行いました。意見交換では、「市民に直接的に影響する内容の意見書は市民の立場になって是非を決めるべき」とのご意見や「これからは「ふるさと納税」のように官民一体となって観光振興に取り組むことが必要」など、多くのご意見をいただきました。

お忙しい中、ご参加いただきまして、誠にありがとうございました。



「一般質問」概要

6月定例会議会では、11人が一般質問を行いました

※掲載している質疑の内容については、質問した議員自らがまとめたものであり、詳しい質疑内容は、9月下旬頃に市ホームページで確認いただけます。

一般質問

田塚不二男 議員

地域経済対策について

問

サケマス流し網漁禁止に伴う経営支援として実施されてきたセーフティネット保証2号の延長実績と今後の対応を伺う。

答

平成28年1月に指定を受け、市中経済の低迷が続く中、特例措置により、これまで三度、指定延長され、5月末の認定累計実績は、191件で、水産加工業が71件、小売業が23件、運輸業が9件、製函業が8件、その他が80件となっている。本年6月末をもって指定期間が満了となることから、再延長の要請活動をした。

問

これまで要望が出された新たな加工原魚の確保や流通、保管施設等の整備等の国等の支援策について伺う。

答

平成27年度に国の緊急対策として措置された補正予算により、「加工原料緊急対策事業」が実施され、これまでサケ・マスからの原料転換に伴う製造ラインの改修や機器等の整備経費に対する補助事業に11社、サケ・マス加工原料の輸送費等に対する補助事業に3社の計14社が、この事業を活用した。

一方、貯氷、冷蔵保管施設の整備やハサップ対応加工施設の整備等については、既存制度の計画的な活用を図るよう国から厳しい回答を得ており、「対策本部」において、補助率の嵩上げや事業の優先採択について国等に対して要望している。

問

商業における対策として市中経済の低迷からプレミアム商品券の発行等、地元消費喚起対策の必要性について伺う。

答

「対策本部」では、プレミアム付き商品券発行事業について、これまで5度にわ

たり、その財源対策について国等に要望を続け、今般6度目となる要望を行ったところであるが、一地域に限定した財源措置は、極めて難しいとの厳しい見解が示されたことから、今後においては、あらゆる制度を活用した財源対策について検討するとともに、地元消費喚起につなげる有効な事業について、商工会議所をはじめ、関係団体と協議を行っていく。

問

本年市内4漁協が実施する種苗放流など水産資源増大対策事業において、北方基金の運用益の減少に伴い、新たな市の財源対策の必要性について伺う。

答

沿岸振興を図る上で、各漁協が実施を計画している事業の継続は大変重要であると考えており、沿岸漁業振興対策の強化に向けた財源として「根室市ふるさと応援・漁業資源増大対策強化基金」を設置したところであり、その活用も含め検討していきたい。

一般質問

野潟 龍彦 議員

北方領土問題について

問

北特法[※]の改正と北方四島における共同経済活動についての評価と根室市の役割について伺う。

答

北特法改正により、北方基金の原資が隣接地域振興対策の安定的な財源として活用することが可能になることから、隣接地域一市四町が実施する振興事業の着実な推進につながると期待している。

市として北特法の趣旨をふまえ関係機関等と協議・連携を図り、より効果的な振興対策を推進する財源として活用していく。

四島における共同経済活動は隣接地域があらゆ

※北特法：北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律

る分野で積極的に関与・参画する事が重要である。特に根室港は北方領土返還を視野に入れた交流拠点港、尚且つ四島共同活動の拠点港としての機能もあり、国費での整備促進を要望してきたことから、港湾整備・施設整備の早期実現に向け国に強く要望して参りたい。

ふるさと応援寄付金について

問

ふるさと応援寄付金とガバメントクラウドファンディング運用に対する基本姿勢と財源対策、今年度実施予定事業の見通しについて伺う。

答

ふるさと応援寄付金は貴重な自主財源ではあるものの、恒久的な財源とならないとの認識のもと、条例に基づき活用し、寄付者の意向が反映されるよう十分配慮しているところ。事業の進捗状況や成果をお示しし、寄付者の更なる賛同と共感を得られるよう着実な施策展開と情報発信に努め、持続的な地域の振興に繋げる。

クラウドファンディング型ふるさと納税は、「花咲線維持確保対策事業」と「地域おこし協力隊推進事業」での活用を計画している。

当市への移住を望むジャズの街PR推進員は二名が内定している。

地域おこし協力隊制度は住民との信頼関係を築きつつ活動し定住定着を図る取り組みであることから、市としても隊員の意向を尊重し、生活面のみならず、活動拠点施設の賃借料については建物所有者と協議を重ね、任期終了後の定住定着に当たっては、将来の起業等を見据えたサポートに努める。

一般質問

足立 計昌 議員

水道料金の改定について

問

根室市の水道料金は、現行においても道内で高い位置にある中で、漁業・水産加工業の厳しい経営状況、その影響は全ての分野、市民生活にも多大な影響を及ぼして

おり、根室市は危機的な状況にある。その状況の中で、水道料金改定の判断は、市民生活や地域経済に深刻な影響を及ぼすものと考え、市長の見解を伺う。

答

水道は、市民生活や社会経済活動に不可欠なものであり、水道料金の負担増については、地域経済が厳しい環境にある現状において、家計や事業運営に大きな影響を及ぼすことは十分認識をしている。

将来においても「安全」で「安心」かつ「安定的」に供給する使命を果たすためには、市民に一定の負担をお願いする必要があると判断したところであり、昭和56年以来、38年振りとなる今回の料金改定について、その必要性和内容をご理解いただけるよう、十分な周知・広報に努めて参りたい。

市民負担軽減のため、平均改定率を14.8%に圧縮し、単年度で約4千万円の軽減になったが水道事業の収支試算も考慮し、31年度から5年間を基本に一般会計からの財政支援が必要であると判断した。

JR花咲線の問題について

問

「観光振興」の視点から見たJR花咲線の役割について、市長の見解を伺う。

答

沿線地域住民の交通手段であることはもとより、他都市を結ぶ公共交通機関で、観光客誘致に資する重要な役割を担っている。花咲線沿線観光振興協議会で「ルパン三世ラッピングトレインの運行」など、利用推進に取り組んでいる。

根室市とJR北海道本社で行っている「わがまちご当地入場券の作成」や、六月からの「観光列車」の運行に伴うセレモニーを観光協会と連携して実施し、全国の鉄道ファンなどにその魅力を配信し、観光客の誘致に努めている。



一般質問

久保田 陽 議員

将来の根室市を担う人材育成は教育にあり！

問

将来のまちづくりを担う人材育成は、ある意味「教育」への財源投入と補完される重要なファクターと捉える。「教育」と「教育費」の重要性を市長に伺う。

答

根室市の将来を担う子供たちが、厳しい時代を生きていくため基礎的知識を活用し問題解決を図るための思考力や判断力、表現力を身につけ、健やかな体の調和を図る必要性から、学習環境の充実と改善に努めており、今後も地域発展の「礎」となる教育振興に努めたい。

これからの教育は、ICT化を効果的に授業に活用すべき！

問

道教委は、2020年までに1週間当りの教職員の勤務時間を、60時間超えをゼロにする目標を定め、その対策を求めるが、現行の教職員の労働環境は、過労死ラインを超えて勤務することが常態化される職場環境にあり、「働き方改善化アンケート」から高校で7割、中学校で8割の教員が「効果的でない」と回答する独自の調査報告もあることから、学校現場の実態と市の「働き方アクションプラン」の乖離が生じる疑問から策定のあり方を伺う。

また、教育情報化計画と学校現場におけるICT導入の現状に関し、適正配置計画に基づく中学校1校の方向性を示すことから、次年度以降の計画推進の整合性が疑問となる。多額の改修工事をする前に、中学校の在り方を明確に示すべき。

答

(教育長) 道の「働き方アクションプラン」に準じ、地域実情を踏まえて、校長会などを通じ現場の意見を伺い策定を進めたい。また、教育情報化計画において、平成31年から多額の費用となる無線LANのシステム工事を順次進める計画としており、計画推進に影響が生じな

いよう結論を示したい。

問

学習指導要領は10年ごとの見直し期間であることから、教員の異動後も学校で身につける力を育成できる学校独自のカリキュラム・マネジメント[※]を作成することが必要。上越市大手町小学校の実例に、共通フォーマットを用い、各学校に反映可能な取組みもされている。市教委としてカリキュラム・マネジメント策定支援の在り方を検討すべき。

答

(教育長) 事例は先進的取組みと捉えており、教員の先進地視察など通じ、今後の取組みに活かしたい。

一般質問

鈴木 一彦 議員

領土問題について

問

5月26日にモスクワで行われた21回目となる日ロ首脳会談に対し、元島民をはじめ多くの市民のみなさんが、領土問題が進展しなかったことに落胆している一方で、市長は、一定の前進に評価と期待を表明している。「返還運動原点の地」の市長として、今回の日ロ首脳会談に対する認識を改めて伺う。

答

領土問題の具体的な進展がみられなかったことは残念であるが、首脳間で合意された新しいアプローチを着実に実施することにより、平和条約締結につなげていくという首脳間の決意を改めて感じた。今回一致された具体的な施策が着実に実現するよう期待している。

「子どもの貧困」について

問

市が行った「子どもの生活実態調査」の結果を見ると、希望する進学先を高校までと答えた高校生が、その理由として「進学に必要なお金のことが心配だから」と回答した割合が46%、経済的な理由で食料を買えなかったり暖房を使えなかったりした経験が、年収400万円未満の世帯で4割など、

※カリキュラム・マネジメント：学校の教育の目標に向けて子どもや地域の実態を踏まえ、教育課程を編成、実施・評価し、改善を図る一連のサイクルを計画的に推進していくこと

深刻な実態が見て取れる。「子どもの貧困」は、学力、健康、虐待、非行など子どもをめぐる様々な問題に関連し、かつ、その根底にあるものと言われている。貧困の連鎖をどこかで断ち切らなければならない。根本的には、安倍政権のもとで、生活保護費の切り下げなど社会保障費が削減され、教育費ではOECD[※]加盟国の中で最低レベルにあるという今の政治を抜本的に変えていかなければならないが、根室市として行うべきことについて市長の見解を伺う。

答

調査結果の詳細な分析を行い、福祉、教育、保健、雇用等の庁内関係部署や市内関係機関などと連携し、7月上旬をめどに「子どもの貧困対策に関する検討会」を立ち上げ、専門的見地から、子どもに対する学習支援をはじめ、健康への支援や居場所（子ども食堂等）づくりのための支援など、「子どもの貧困」の解消に向けた支援策を検討していく。

一般質問**橋本 竜一 議員****生活困窮者等の住まいの確保対策を****問**

地域で独立した障がい者、高齢者、経済的な困難を抱える方にとって、しばしば居住の問題が生じる場合がある。福祉政策と住宅政策を連動させた新たな視点からの施策について総合的に検討していく必要があると考える。例えば用途廃止後の市営住宅を「福祉住宅」として検討できないのか。

答

民間のアパートなどの入居については、生活困窮者自立支援法に基づき、住宅確保を目的とした給付金を支給しており、今後は、情報共有など連携の可能性について検討する。北海道が実施する住宅セーフティネット制度については、制度活用の普及、啓発に向け取り組んでいく。

また、用途廃止後の市営住宅の利活用について

は、他市町村における生活困窮者等に対する住宅確保の事例などを参考に住宅部局と連携しながら調査・研究したい。

福祉避難所の運用の具体化を**問**

「福祉避難所」について、民間施設を含めた避難所の指定がされているが、具体的な運営はどのようなになっているのか。一般避難所での対応のあり方と福祉避難所の運営マニュアルの整備とあわせて、具体的な防災訓練を実施し、それらを通じて必要な対策について精査する必要がある。

答

今年度より国の「福祉避難所設置・運営に関するガイドライン」などを参考に、「福祉避難所運営マニュアル」の策定に着手する。防災訓練等は、市地域防災計画に沿い、避難行動要支援者の態様に応じた防災教育や防災訓練の充実に努める。

市水道料金の値上げの問題。料金の減免の対象拡大を**問**

今回の料金改定では、基本料金の負担を厚くしたことが大きな特徴。その結果、もともと高いとされてきた市水道料金が、低所得者層にとっては今後ますます大きな負担に。減免となる対象の世帯の拡大にも踏み込むべき。

答

今回の料金改定において、低所得者層にとっても負担が増えるため、福祉の充実といった観点からも、減免制度の継続を図り、対象範囲の拡大などについても、今後検討していきたい。

一般質問**工藤 勝代 議員****ニーズをとらえた子育て支援情報の発信について****問**

子育て世代は、知りたいことをスマートフォンで検索する世代であり、民間情報と行政の子育て情報が統合された子育て支援サイトが最も喜ばれると考える。

※OECD：OECD（経済協力開発機構）はヨーロッパ諸国を中心に日・米を含め35ヶ国の先進国が加盟する国際機関。先進国間の自由な意見交換・情報交換を通じて、1）経済成長、2）貿易自由化、3）途上国支援に貢献することを目的としています。

市も子育てガイドブックの発行やホームページの改訂では「子育てNAVI」というコーナーもあるが、民間情報が無いためニーズに応えていない。民間と行政の連携で、子育て支援情報を発信していくことが必要と思うが、市長の見解を伺う。

答 全国の事例として、NPOなどが主体となって、実施している取り組みもあるがイベント主催者側の実態把握や事業内容の精査、情報の公平・公正な取り扱いなど、整理すべき課題も多いと認識しており、調査・研究して参りたい。

子育て支援を考えた根室市総合文化会館利用拡大について

問 現在、子育て支援として子育てサークルが無料で総合文化会館の幼児室を使用されているが、幼児室に限らず、サークルの企画内容によっては別の部屋の使用にも免除があればという声がある、利用ニーズに合わせた、免除対象範囲の拡大ができないか。

答 (教育長)「地域で子どもを育てる環境づくり」の趣旨に鑑み市民福祉部と連携する中で、「子育てサークル活動活性化事業」を継続していく。使用料免除範囲の拡大について活動されている皆さんからの要望を伺い、関係課と協議しながら、今後、検討を進めて参りたい。

提言 根室市総合文化会館の利用拡大に、フリーマーケット許可を

市民間の繋がりが持てる活動として、各団体がおこなっているフリーマーケットがあるが、根室市総合文化会館では、フリーマーケットの活動は禁止されている。

多くの市民が利便性の良い文化会館で開催したいと希望している。フリーマーケットはコミュニティの活性化にも役立つ。対応範囲を検討し市民の声を叶えて対応するよう要望する。

一般質問

滑川 義幸 議員

新たな観光振興計画について

問 新たな観光振興計画策定に向けての推進体制、スケジュール、計画の概要、経済効果など、現在の進捗状況について伺う。

答 現在、計画策定に向けその基となる「観光振興戦略書」を精査し、秋ごろを目途に素案を作成、議会との意見交換やパブリックコメントを経て、年内の策定に向けて作業を進めている。

問 根室版観光DMOの必要性和今後の取り組みについて市長の見解を伺う

答 多様な関係者の合意形成、安定的な運営資金の確保等のほか、関係団体との調整や検討が必要であることから、新たな観光振興計画策定の中で、観光協会をはじめ、関係団体と協議を行い、検討する。

公共施設等総合管理計画と街づくりのデザインについて

問 地域コミュニティのあり方に鑑み、とりわけ花咲港、厚床、歯舞、落石地区における地域別街づくり計画の必要性について市長の見解を伺う。

答 地域コミュニティの果たす役割は、これまで以上に重要になる。「第9期根室市総合計画」、「根室市都市計画マスタープラン」の内容をしっかりと認識し、引き続き、市民ニーズ等を明確に把握し、地域の特性を踏まえたまちづくりに努める。

一般質問

久保 浩昭 議員

北方領土問題や観光に関する情報発信のあり方について

問 北方領土問題原点の地として街の中にミュージアムにあたる物が無い。納沙布岬かニホロがあるが交通の便も悪く決して

気軽ではない。領土問題拠点の街であることから領土問題を観光に活かせないものか。街中のミュージアムの設置について伺う。

答

領土問題の啓発施設として駅から近い千島会館や市役所ロビーで領土問題に関する情報提供に努めたい。またイベント事業や誘致事業等を展開し、根室に人を呼び込むような啓発運動を努めたい。

問

駅舎のキヨスクが無くなり寂しい状況である。提案としてキヨスク跡に領土問題や根室をアピール出来る場所を設置してはどうか。

答

観光案内ギャラリーなどの設置は観光ポイントへのPRや北方領土問題の啓発など効果的であることからJR北海道と協議して参りたい。

問

JR花咲線沿線上にも独特な歴史がある。また、根室振興局領土対策室で実施の「北方領土遺産継承事業」で掘り起こされた資源を「北方領土遺産」と定義し、認定できれば「領土問題」を更に強調できる。子供達の郷土教育、故郷の誇りにも繋がると考えるが教育長の見解を伺う。

更に、花咲線PRの為に「東根室到着記念証明書」が町の有志と観光協会で発行されている。これをJR公認化する事で花咲線PR、そして根室市のPRに繋がると考える。これらの起用について伺う。

答

(教育長) 新たな文化財認定のあり方や市の指定文化財とのすみわけ等、整理すべき課題が多くあり他の自治体の事例に関する情報収集等を含め、関係部署と連携をし、調査研究に努めたい。

(市長) 議員ご提案の「東根室到着記念証明書」のJR公認化はJR花咲線のPRにも効果的であることから、各駅の魅力発信と併せてJR北海道と協議したい。

一般質問

千葉 智人 議員

予防接種に関わる定期接種拡大について

問

お子さんが小児がん等で骨髄移植を受けると予防接種で受けた効果が期待できなくなる場合がある。その際の再接種については全額自己負担になっている。他の自治体では助成制度を導入しているところもあるので根室市も検討して頂きたい。

答

定期予防接種の再接種については、集団でのまん延を防ぐ観点から必要性は高いと認識している。今後医師会や医療機関と連携して再接種の助成について検討して参りたい。

骨髄ドナー登録推進について（日比プランの導入）

問

根室市の骨髄ドナー登録の現状と登録の推進やドナー休暇制度の導入（日比プラン）^{*}をして頂きたい。

答

根室市のドナー登録者は44名。引き続き啓発を行って参りたい。ドナー休暇制度については他市の事例を参考に調査研究する。

市民が利用しやすい公共施設のあり方について

問

市役所にはエレベーターが設置されていないことから高齢者や障がい者の方が利用しづらい状態になっている昇降機の設置について検討すべきと考える。

答

建物の構造上、防火扉の移設をしなければならないことから多額の費用がかかるため設置を見送っている。

問

昇降機の設置が厳しいのであれば総合案内窓口を設置しお手伝いが必要な市民の方の対応をしてはどうか。

答

現行のスペースの有効活用を前提として来庁者の利便性向上や執務の効率化を図るために実現可能なものを検討したいと考えている。

※日比プラン：骨髄ドナー登録推進プラン

一般質問

五十嵐 寛 議員

歯舞診療所休診に対する取り組みについて

問 従来の公設民営化（委託営業）ではなく、勤務医を希望する医者も多いと聞く。色々柔軟な対応が必要ではないか。

答 勤務医とする場合は、運営を担ってくれる医療機関が必要になる。とにかく医者が来てくれることが大事なので、その他公設民営化以外の方法もニーズに合わせて医師が勤務しやすい対応を考えていきたい。

医療スタッフの招へい対策と病院経営への影響について

問 医師や看護師等の医療スタッフの招へい対策の状況と病院経営への影響について伺う。

答 専門業者と連携した取り組みなど新たに独自の体制構築に向けた対策を推進する。従来の医育大学や看護学校などへの訪問要請を引き続き粘り強く行い、地域医療の安定的確保に向

けて医療スタッフの体制構築に事業管理者と連携して取り組んでいく。整形外科については地域で唯一標榜している環境を踏まえ、札幌医大と協議を重ねながら大学の支援のもと、十分ではないが、現時点で出来る体制構築に努めている。医者が一人減員になると一人1億円から1億1千万円の医業収益の落込みが懸念されることから、事業管理者をトップに認識を共有し出来る限り市民の皆さんへの影響を少なくしたい。

新たな病院改革プランについて

問 新たな病院改革プランの策定経過と新たな公立病院改革の認識について伺う。

答 平成29年度中の策定を目指していたが、地域包括ケア病床のあり方や経費削減対策等色々な環境変化で将来に向けての院内議論に時間を要し大幅に遅れた。

今求められている回復期病床は現在地域包括ケア病床18床を試行的に行っているが団塊世代が後期高齢者を向える2025年問題等を踏まえ必要な病床数を検討したい。

4月緊急議会、6月定例会議会の会議日程及び質疑内容等

4月緊急議会 会議日程

議会期間 4月26日(木) 《1日間》

○提出議案

【議案第54号 根室市国民健康保険税条例の一部を改正する条例】（賛成多数で可決）

国の地方税法施行令の一部改正に伴う国民健康保険税の課税限度額を引き上げる条例の改正

賛成：創新・市政・大地・壺田・副議長 反対：共産・保坂・久保田

<質疑の主な内容>

・引き上げによる影響と負担増となる所得階層について

※議案第54号について、保坂いづみ議員ほか3名の連署による修正動議が提出。

修正案について審議し、採決を実施、賛成少数で否決となりました。

修正案に賛成：共産・保坂・久保田

修正案に反対：創新・市政・大地・壺田・副議長

【議案第55号 平成30年度根室市一般会計補正予算（第1号）】（全会一致で可決）

6月定例会議会 会議日程

議会期間 6月19日(火)～6月22日(金) 《4日間》

平成30年6月定例会議会では、平成30年度一般会計補正予算や根室市税条例等の一部を改正する条例など、議案10件、報告3件、意見書12件が全会一致、または賛成多数で可決されました。

■賛成多数で可決された議案・意見書等〔○：賛成、×：反対、－：欠席(退席)〕

議 件 名 ・ 意 見 書		創新	市政	大地	共産	保坂	久保田	壺田	副議長
議 案 第61号	根室市水道事業給水条例の一部を改正する条例 ※産業経済常任委員会からの附帯決議あり	×	○	○	○	×	○	－	○
意見書	教職員の超勤・多忙化解消・30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、「子どもの貧困」解消など教育予算確保・拡充と就学保障に向けた意見書	×	○	○	○	－	○	○	○
	地方公務員法及び地方自治法の一部改正における新たな一般職非常勤職員の処遇改善と雇用安定に関する意見書	×	○	○	○	－	○	○	○
	2019年度地方財政の充実・強化を求める意見書	×	○	○	×	－	○	○	○

○6月定例会議会において全会一致で可決・同意された議案・意見書等

議 案	根室市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例	根室市税条例等の一部を改正する条例
	指定地域密着型サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	根室市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例
	根室市名誉市民の決定について	根室市医師、医療従事者及び介護従事者修学資金貸付条例の一部を改正する条例
	財産の取得について	平成30年度根室市一般会計補正予算（第2号）
	平成30年度根室市病院事業会計補正予算（第1号）	
意見書	中標津町への北海道立林業大学校設置に関する意見書	地方消費者行政に対する財政支援（交付金等）の継続、拡充を求める意見書
	「国の責任による35人以下学級の前進」を求める意見書	
	ライドシェアの推進に対する慎重な審議を求める意見書	「これからの高校づくりに関する指針」を見直し、機械的な高校統廃合を行わないことを求める意見書
	2018年度北海道最低賃金改正等に関する意見書	
	選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書	教職員の長期間労働解消に向け、「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（給特法）」の見直しを求める意見書
	非婚ひとり親に寡婦（夫）控除の適用をする所得税法改正を求める意見書	

○主な議案・質疑の内容

●総務常任委員会 審査件数 3 件

【議案第57号 根室市税条例等の一部を改正する条例】

地方税法等の一部を改正する法律、地方税法施行令の一部を改正する政令等の公布に伴い、個人市民税における給与所得控除及び公的年金等控除等の見直し等の市税条例の改正

- ・条例改正に伴う改正項目毎の影響額について
- ・たばこ税の増収と今後の健康増進施策の考え方について

●文教、厚生常任委員会 審査件数 3 件

【議案第59号 根室市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例】

国が定める基準の一部に経過措置が設けられたことに伴い、事業所の管理者の要件について3年間の経過措置を設ける等の改正

- ・訪問介護サービス利用者に対する周知と現状の把握について
- ・自立支援対策並びに重度化防止対策の現状について

●産業経済常任委員会 審査件数 1 件

【議案第61号 根室市水道事業給水条例の一部を改正する条例】

根室市水道事業会計の健全な運営の推進、安全で安心かつ安定的に水を供給するため、水道料金を改定するもの。

- ・水道料金改定の背景と理由、料金改定にあたっての今後の水需要の見通しについて
- ・市民の理解を深めるため、一定期間議論を継続する必要性について【別途委員協議】
- ・低所得者世帯への配慮、今後の水道料金改定の見通しについて

※なお、委員からの「継続審査すべき」との意見について、協議の後、採決の結果、可否同数となったため、委員会条例第16条第1項の規定により「継続審査」は否決となりました。

※本案の議案第61号の可決について、起立採決の結果、可否同数となったため、委員会条例第16条第1項の規定による委員長採決によって、原案どおり可決するべきこととし、別途、「低所得者世帯に対する減免対象の拡大等の措置を講ずること」を要望する附帯決議を可決したものの。

常任委員会の活動

文教、厚生常任委員会 「落石ふるさと館」の視察を実施

文教、厚生常任委員会が中心となり、議員団で本年4月に供用開始となった「落石ふるさと館」を視察しました。

視察日程 平成30年5月22日(火)

視 察 先 落石ふるさと館

施設概要 建物 平成30年4月供用開始

外構 平成31年度供用開始予定(グラウンド・駐車場等)



産業経済常任委員会 「緑町商店街振興組合」の皆さんと意見交換を実施



産業経済常任委員会では、「今後の商店街振興組合の取組み」等について、緑町商店街振興組合の皆さんと意見交換を行いました。

日 時 平成30年6月12日(火)

場 所 緑町商店街振興組合事務所

根室市議会からのお知らせ

●今後の議会開催(予定)

▶10月定例会議会：10月初旬～下旬

※日程等の詳細は、議会運営委員会において決定後、市のホームページでお知らせいたします。

●本会議・委員会の傍聴について

議会の本会議や各委員会は傍聴することができますので、ぜひお気軽にお越しください。

＝ 根室市議会は市役所3階です ＝

●市議会ホームページとフェイスブックページのご案内

根室市議会は「市民に開かれた議会」を目指す議会改革の取り組みとして、市議会ホームページ、フェイスブックページを開設し、市議会のさまざまな活動などを積極的に発信してまいりますのでぜひご覧ください。

■市議会ホームページ

根室市議会

検索



■ホームページ



■フェイスブックページ

■フェイスブックページ <https://www.facebook.com/nemuro.shigikai>

編集後記

昨年は、ふるさと納税寄付金が単年度で最高金額となり寄付者皆様には誠に感謝を申し上げます。いただいたご寄付は、根室市の地域振興対策事業等に活用しております。また根室市の課題である北方領土問題の解決は地域経済の活性化・発展に寄与する大変重要な課題です。国に強く要望していた北特法の改正は、根室地域経済の振興に多大な貢献があるものと信じており、また元居住者等に対する融資制度の改正等も一つ

の光明が見られます。市議会といたしまして今まで以上の議会改革を推し進め、市民皆様の声をしっかりと受け止め市政に反映し、豊かで安心して幸せに暮らせるまちづくりを推し進めてまいります。24号発刊を含め市民の皆様の目に留まりやすく記載内容の見やすさ、理解しやすさを念頭に置き改善を図ってまいりますので、お気づきの点やご指摘・ご意見がございましたら、広報委員会でお応えさせていただきますので宜しくお願い致します。

広報委員会委員 野 潟 龍 彦